

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,972,987	40.2	1,972,987	67.6	普通税	1,972,987	100.0	47,491
地方譲与税	42,550	0.9	42,550	1.5	法定普通税	1,972,987	100.0	47,491
利子割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0	市町村民税	740,832	37.5	47,491
配当割交付金	3,004	0.1	3,004	0.1	個人均等割	12,826	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,924	0.0	1,924	0.1	所得割	306,628	15.5	-
地方消費税交付金	143,036	2.9	143,036	4.9	法人均等割	44,696	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	376,682	19.1	47,491
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,157,140	58.6	-
自動車取得税交付金	11,865	0.2	11,865	0.4	うち純固定資産税	1,156,425	58.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,588	1.3	-
地方特例交付金	5,717	0.1	5,717	0.2	市町村たばこ税	46,898	2.4	-
地方交付税	924,111	18.8	729,668	25.0	釧産税	1,529	0.1	-
普通交付税	729,668	14.9	729,668	25.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	194,443	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,106,417	63.2	2,911,974	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,117	0.0	1,117	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	14,100	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	60,434	1.2	2,070	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	5,754	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	451,287	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	328,105	6.7	-	-	合計	1,972,987	100.0	47,491
財産収入	5,407	0.1	1,030	0.0				
寄附金	4,594	0.1	-	-				
繰入金	119,965	2.4	-	-				
繰越金	297,890	6.1	-	-				
諸収入	103,820	2.1	656	0.0				
地方債	413,143	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	204,443	4.2	-	-				
歳入合計	4,912,033	100.0	2,916,847	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.7	99.3	99.7	99.3
(%)	年	99.9	99.3	99.6	99.1
		99.6	99.2	99.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	531,845	実質収支	24,762
下水道	177,249	再差引収支	-29,122
上水道	54,991	加入世帯数(世帯)	1,070
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,812
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	60,202	1人当り	保険税(料)収入額
その他	239,403		国庫支出金
			保険給付費
			347

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	70,979	1.5	-	70,922
総務費	747,875	15.9	36,348	636,724
民生費	1,156,840	24.6	43,549	685,407
衛生費	283,388	6.0	4,573	271,967
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	270,661	5.8	32,767	187,932
商工費	57,625	1.2	17,253	49,091
土木費	647,945	13.8	411,013	287,669
消防費	183,259	3.9	62,690	128,027
教育費	864,495	18.4	155,488	674,599
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	412,038	8.8	-	412,038
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,695,105	100.0	763,681	3,404,376

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,567,933	33.4	1,199,053	1,198,306	38.4
人件費	787,731	16.8	704,872	704,393	22.6
うち職員給	527,617	11.2	447,582	-	-
扶助費	368,164	7.8	82,143	81,875	2.6
公債費	412,038	8.8	412,038	412,038	13.2
元利償還金	412,038	8.8	412,038	412,038	13.2
内 うち元金	360,748	7.7	360,748	360,748	11.6
訳 うち利子	51,290	1.1	51,290	51,290	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,363,491	50.3	2,041,322	1,442,819	46.2
物件費	922,501	19.6	724,139	614,536	19.7
維持補修費	28,886	0.6	28,886	28,886	0.9
補助費等	651,654	13.9	580,997	424,777	13.6
うち一部事務組合負担金	119,941	2.6	110,191	106,060	3.4
繰出金	476,854	10.2	429,696	374,620	12.0
積立金	283,056	6.0	277,604	-	-
投資・出資金・貸付金	540	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	763,681	16.3	164,001	-	-
うち人件費	5,448	0.1	5,448	-	-
普通建設事業費	763,681	16.3	164,001	-	-
うち補助	387,255	8.2	33,732	-	-
うち単独	370,996	7.9	129,139	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,695,105	100.0	3,404,376	-	-

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	4,912,033	4,727,270	実質収支比率	7.1	7.9																																																																											
市町村名	多賀町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,695,105	4,429,380	経常収支比率	84.6	84.1	(90.5)	(90.7)																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	216,928	297,890	(※1)																																																																													
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	7,968	62,878	標準財政規模	2,950,714	2,982,445																																																																											
人口	27年国調(人)	7,355	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	208,960	235,012	財政力指数	0.69	0.69	11.4	12.1																																																																									
	22年国調(人)	7,761			過疎	×	単年度収支	-26,052	-24,936	公債費負担比率	11.4																																																																												
	増減率(%)	-5.2			山振	○	積立金	101,011	2,534	健全化判断比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	7,604	第1次	27年国調	168	22年国調	163	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	5.4	4.0																																																																									
	うち日本人(人)	7,574		28.01.01(人)	7,683	4.8	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	74,959	-8,402			実質公債費比率	30.2	26.3																																																																						
	うち日本人(人)	7,651	第2次	1,334	1,332	基準財政収入額	1,556,966	1,595,465	資金不足比率(※4)	-	-	-			-																																																																								
	増減率(%)	-1.0		38.0	38.5	基準財政需要額	2,288,058	2,286,357																																																																															
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	2,011	1,965	標準税収入額等	2,016,603	2,070,148	経常経費充当一般財源等	2,641,125	2,536,814					実質赤字比率	-	-																																																																					
	面積(km ²)	135.77		57.2	56.8	経常経費充当一般財源等	2,641,125	2,536,814	歳入一般財源等	3,621,304	3,555,450					連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	人口密度(人/km ²)	54	世帯数(世帯)	2,421	職員数の状況																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,217,721	5,165,326		うち公的資金	2,051,558		2,294,220																																																																							
	市区町村長	1	7,180	一般職員	99	289,476	2,924	債務負担行為額(支出予定額)	717,577	791,615	収益事業収入		-	-																																																																									
	副市区町村長	1	6,170	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	583,065	583,065	財政調整基金	977,607	876,596																																																																										
	教育長	1	5,730	うち技能労務職員	5	10,745	2,149	積立金現在高	205,896	205,575	減債基金	205,896	205,575																																																																										
	議会議長	1	2,920	教育公務員	5	17,517	3,503	その他特定目的基金	1,438,259	1,375,300																																																																													
	議会副議長	1	2,140	臨時職員	-	-	-																																																																																
	議会議員	10	1,850	合計	104	306,993	2,952																																																																																
					ラスパイレシ指数			96.3																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 湖東広域衛生管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 育英事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 彦根愛知犬上広域行政組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大滝山林組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大滝山林組合(林産物栽培特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大滝山林組合(高取山森林空間利用特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 彦根市犬上郡営林組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(10) 湖東広域衛生管理組合		(2) 育英事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(11) 彦根愛知犬上広域行政組合		(3) びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 大滝山林組合(一般会計)						(13) 大滝山林組合(林産物栽培特別会計)						(14) 大滝山林組合(高取山森林空間利用特別会計)						(15) 彦根市犬上郡営林組合						(16) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合						(17) 滋賀県市町村職員退職手当組合						(18) 滋賀県市町村職員研修センター						(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																		
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(10) 湖東広域衛生管理組合																																																																																			
(2) 育英事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(11) 彦根愛知犬上広域行政組合																																																																																			
(3) びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 大滝山林組合(一般会計)																																																																																			
				(13) 大滝山林組合(林産物栽培特別会計)																																																																																			
				(14) 大滝山林組合(高取山森林空間利用特別会計)																																																																																			
				(15) 彦根市犬上郡営林組合																																																																																			
				(16) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																			
				(17) 滋賀県市町村職員退職手当組合																																																																																			
				(18) 滋賀県市町村職員研修センター																																																																																			
				(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 滋賀県多賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,904	4,688	216	208	154	5,218	
2 育英事業特別会計	3	3	0	0	3	-	
3 びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	5	5	1	1	4	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,604	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,574	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.77	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	4,912,033	千円	将来負担比率	30.2	%
歳出総額	4,695,105	千円	市 町 村 類 型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	208,960	千円	(年 度 毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,950,714	千円			
地方債現在高	5,217,721	千円			



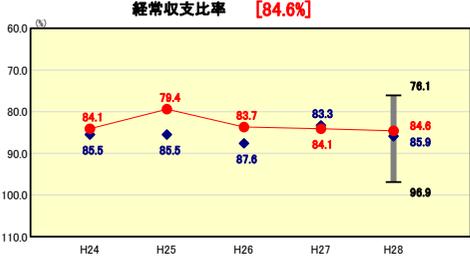
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



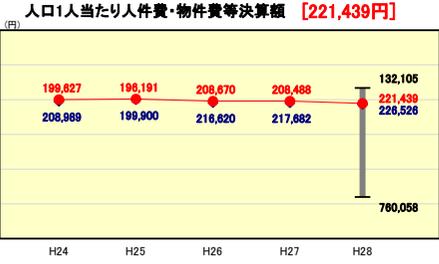
財政力指数の分析欄
 決算では、歳入における町税の割合が約40%を占め、自主財源は54.3%を占めている。工業団地や大手企業の立地もあり、法人税、事業所にかかる固定資産税の依存が高く、国内外の経済情勢にも左右されるが、類似団体と比較して高水準にある。税全体の収納率は99%台を維持しており、今後も適正な課税、収納率の向上に努める。

財政構造の弾力性



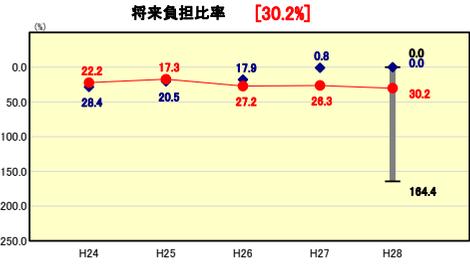
経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し数値は、0.5ポイント下回る結果となったが、全国平均と比較しても弾力性を維持している。公共施設の維持補修費や運営経費等が増加傾向にあるが、引き続き収入を確保しつつ、計画的な地方債の発行、人件費の抑制、施設管理経費等の節減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況



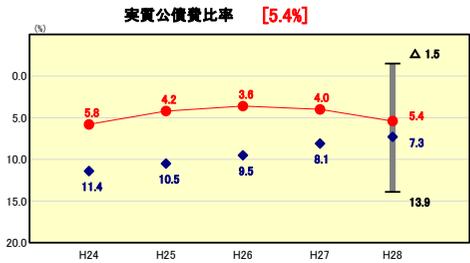
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し増加しており、全国および県平均と比較しても高い水準にある。増加要因としては、6町クラウドや除雪経費の増加によるものであるが、数値が大きい要因は、人口減少と公共施設が比較的多いことが要因である。職員定数管理を適正に行うとともに、臨時職員の適正配置、委託業務の見直し、施設の合理化や維持経費の削減に取り組み、総合的な経費の削減を図る。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 直近で実施している道路整備事業や橋梁長寿命化事業により公債費が増加傾向であるが、特定目的基金への積み増しがあり、数値は一定抑制されている。今後は公共施設の老朽化対策や道路整備事業の公債費に加えて、下水道施設老朽化による特別会計への公債費繰り出しや、一部事務組合への公債費支出の増加のほか、特定目的基金の縮小により数値は悪化することが見込まれる。公債費抑制のための事業規模縮小など、長期的に健全財政が維持できるよう財政運営を行う。

公債費負担の状況



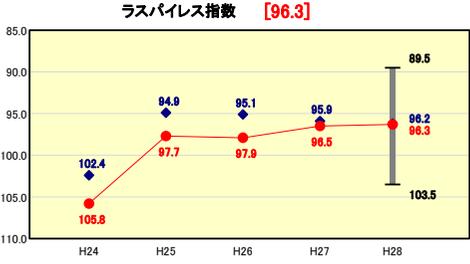
実質公債費比率の分析欄
 類似団体、全国平均と比較しても、低い水準を維持している。税収が収入全体の約40%を占め、類似団体と比較しても高いことに加え、税収納率を99%前後で維持し、経常一般財源が多いことも要因のひとつである。また、一部事務組合における公債費が終了時期を迎えていることも、大きく数値があがらない要因である。今後も財政状況を見極めつつ、繰上償還を実施していくとともに、地方債の計画的な発行に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が減少傾向であり、類似団体と比較しても高い数値となっている。今後の人口動向や住民サービスの充実・維持に加え、公共施設の運営では、図書館、博物館といった施設も抱えていることから、当面は13人前後の数値となる。今後においても、職員の定数管理を適正に行うとともに、事務事業の見直しを随時行い、職員数の合理化を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体と比較すると、0.1ポイント上回っているが、職員の年齢構成の偏りが要因のひとつであり、前年度と比較すると是正が図られている。国の人事院勧告に準拠した給与改定を行っており、特別手当等も支給していないが、人事評価実施や適正な定数管理のもと、人件費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

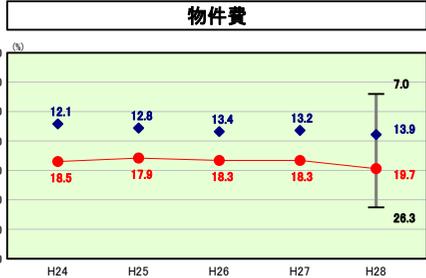
滋賀県多賀町

経常収支比率の分析

人口	7,604	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,574	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	135.77	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	4,912,033	千円	将来負担比率	30.2	%
歳出総額	4,695,105	千円			
実質収支	208,960	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,950,714	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
地方債現在高	5,217,721	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 76/79 全国平均 14.8 滋賀県平均 16.3

物件費の分析欄

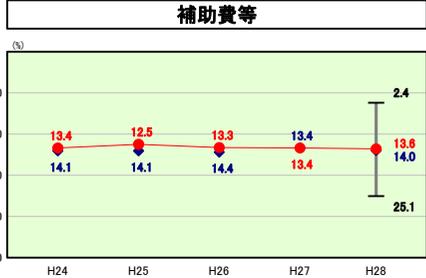
類似団体と比較しても高い水準にあり、改善すべき状況にある。体育館や図書館・博物館等の社会教育施設をはじめ、人口規模と比較して多数の施設を抱えていることから、施設の合理化を進めるとともに、光熱水費等の需要費についてより一層削減を進め、維持管理経費の削減に努める。



類似団体内順位 29/79 全国平均 23.7 滋賀県平均 23.1

人件費の分析欄

類似団体と比較して1.0ポイント低い水準であり、前年度と比較して1.3ポイント低くなっている。地域手当や特別手当等は支給しておらず、今後においては時間外手当の削減により一層取り組み、定数管理も適正に実施し、総人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 42/79 全国平均 10.4 滋賀県平均 11.4

補助費等の分析欄

類似団体と比較すると平均水準になっているが、全国平均や県平均と比較すると高い水準にある。公共交通の確保や医療分野等の必要な支出に加え、人口減少対策として、集落づくりや定住・移住支援を充実させており、今後も必要な経費を見極めながら事業を実施する。また、個人や団体への補助、助成事業については、見直しを継続し、支出の軽減・適正化を図る。



類似団体内順位 5/79 全国平均 12.4 滋賀県平均 10.7

扶助費の分析欄

前年度から0.1ポイント減少した。国の臨時福祉給付金分の有無による増減はあるが、町単独実施としては必要分を給付している。今後も制度の見直しや適正な扶助費の給付に努める。



類似団体内順位 20/79 全国平均 13.5 滋賀県平均 14.1

その他の分析欄

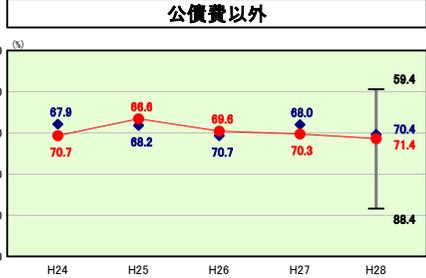
類似団体と比較して1.7ポイント下回っているが、上下水道事業会計及び社会保障関係経費にかかる特別会計への繰出金は、今後も増加する傾向にあることから、さらなる経常経費の削減に取り組む。



類似団体内順位 28/79 全国平均 17.7 滋賀県平均 16.0

公債費の分析欄

類似団体や全国平均と比較しても低い水準にあるが、近年は経済対策事業や道路改良事業等を集中的に実施していることや、橋梁長寿命化事業や防災事業など計画的に実施している事業もあることから、公債費の増加が見込まれる。計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 44/79 全国平均 74.8 滋賀県平均 75.6

公債費以外の分析欄

類似団体と比較して1.0ポイント下回っており、特に物件費については、さらなる削減を必要があることから、委託事業の見直し、需要費の削減強化を図る。また、町等々の自主財源の確保や事務事業の見直し等行政改革の取り組みによる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県多賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

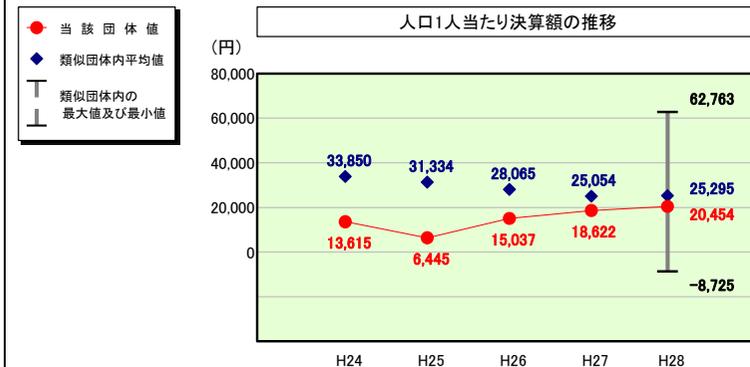
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	787,731	103,594	107,954	▲ 4.0
賃金(物件費)	170,762	22,457	12,579	78.5
一部事務組合負担金(補助費等)	32,309	4,249	13,215	▲ 67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,280	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,042	4,740	5,658	▲ 16.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,448	716	2,915	▲ 75.4
▲退職金	▲ 60,742	▲ 7,988	▲ 10,925	▲ 26.9
合計	971,550	127,768	132,676	▲ 3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.68	12.61	1.07
ラスパイレース指数	96.3	96.2	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

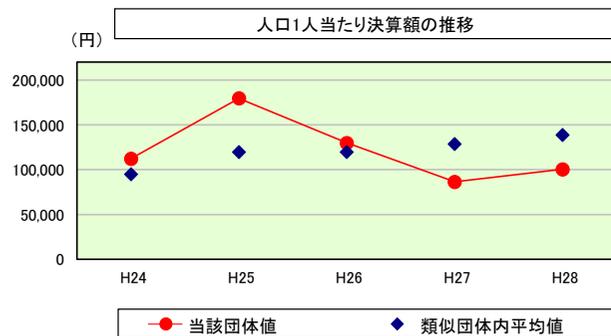


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	412,038	54,187	67,314	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	174,937	23,006	23,478	▲ 2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	864	114	4,589	▲ 97.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,448	190	859	▲ 77.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,412	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 433,756	▲ 57,043	▲ 68,535	▲ 16.8
合計	155,531	20,454	25,295	▲ 19.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

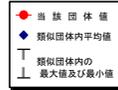
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	872,757	112,208	22.9	94,828	3.1	19.8
うち単独分	622,731	80,063	12.7	55,133	4.9	7.8
H25	1,397,057	179,547	60.0	119,674	26.2	33.8
うち単独分	355,415	45,677	▲ 42.9	57,803	4.8	▲ 47.7
H26	1,001,156	129,801	▲ 27.7	119,685	0.0	▲ 27.7
うち単独分	561,846	72,844	59.5	68,464	18.4	▲ 41.1
H27	664,168	86,446	▲ 33.4	128,611	7.5	▲ 40.9
うち単独分	503,346	65,514	▲ 10.1	61,552	▲ 10.1	0.0
H28	763,681	100,431	16.2	138,651	7.8	8.4
うち単独分	370,996	48,790	▲ 25.5	71,211	15.7	▲ 41.2
過去5年間平均	939,764	121,687	7.6	120,290	8.9	▲ 1.3
うち単独分	482,867	62,578	▲ 1.3	62,833	6.7	▲ 8.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

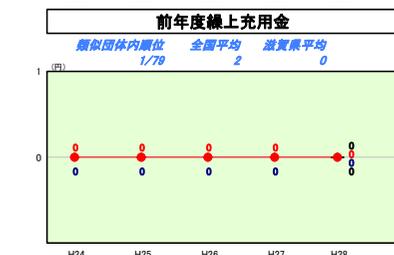
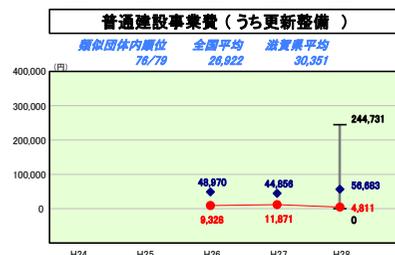
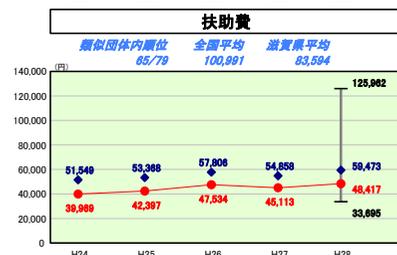
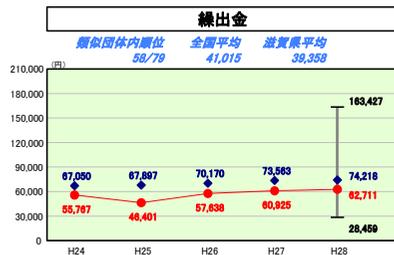
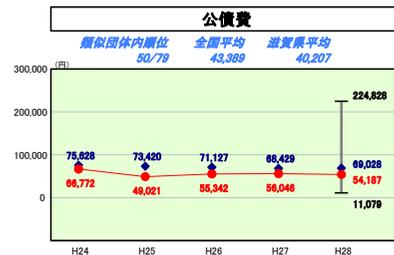
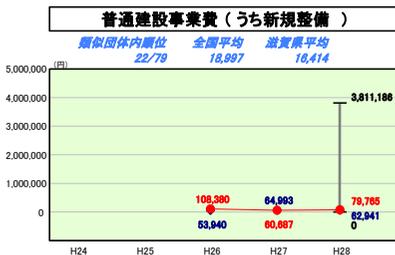
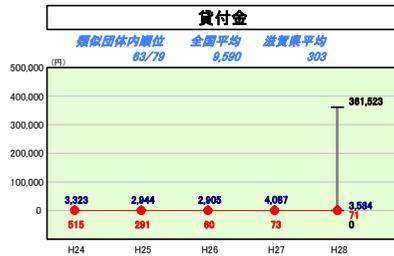
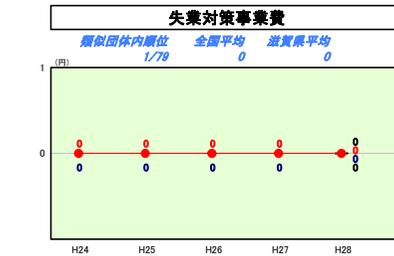
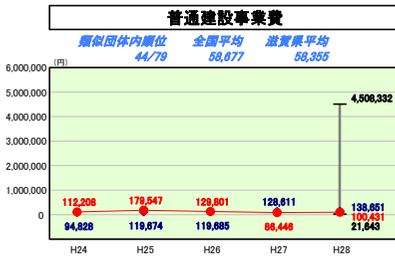
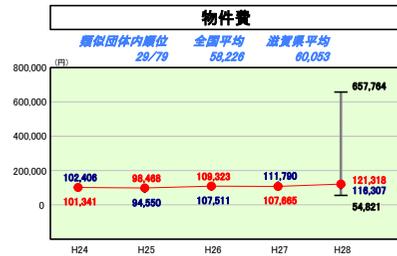
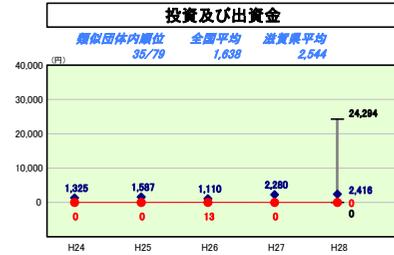
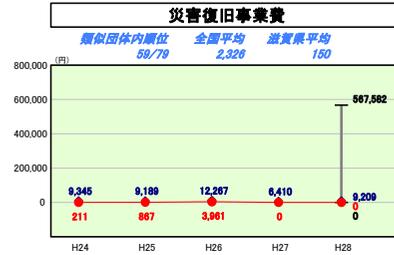
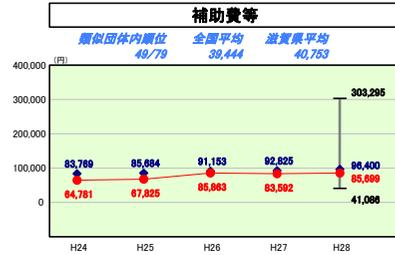
平成28年度

滋賀県多賀町

人口	7,804人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,574人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	135.77km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	4,912,033千円	将来負担比率	30.2%
歳出総額	4,695,105千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	208,960千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	2,950,714千円		
地方債現在高	5,217,721千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり617,452円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人あたり121,318円となっており、類似団体と比較しても若干高い数値となっている。前年度との比較でも増加しているが、これは電算業務のクラウド事業における経費と大雪に伴う除雪経費が増大したことが主な要因である。
 補助費等については、住民一人あたり85,699円となっており、類似団体と比較して10,701円低い状況となっているが、平成25年度以前と比較すると20%上昇している。これは、人口減少対策として各集落に対して新たな支援を講じたことや、移住・定住対策の強化、子育て支援の充実や子育て世代への支援策を講じているためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

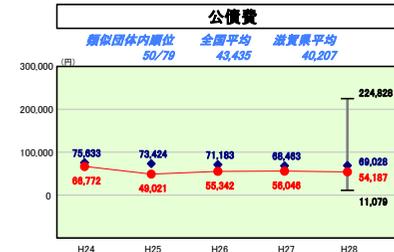
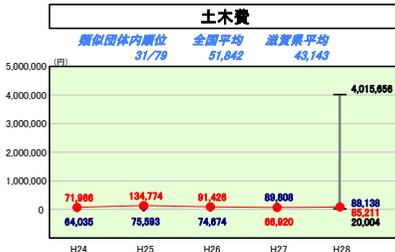
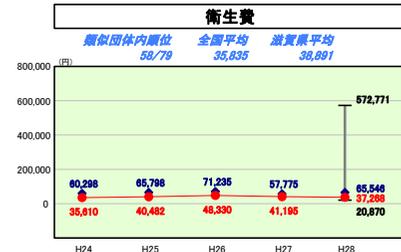
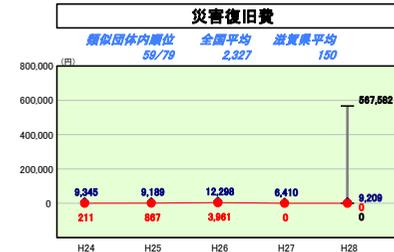
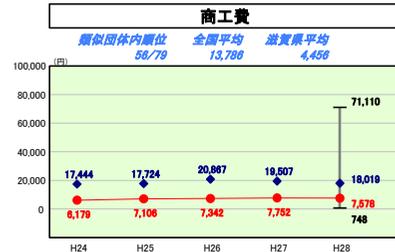
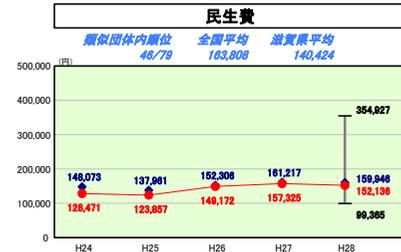
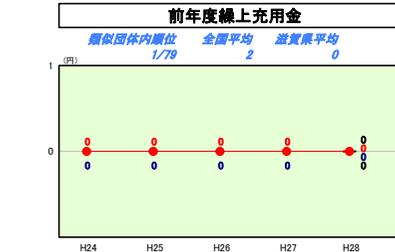
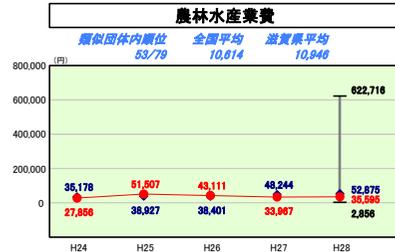
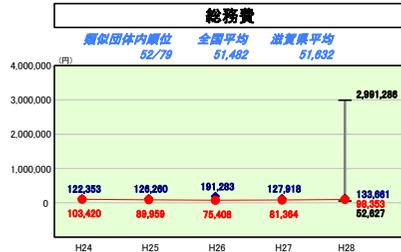
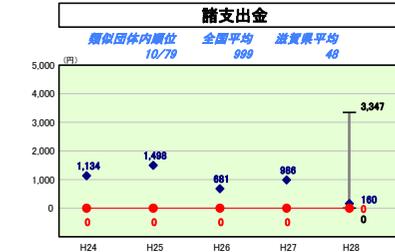
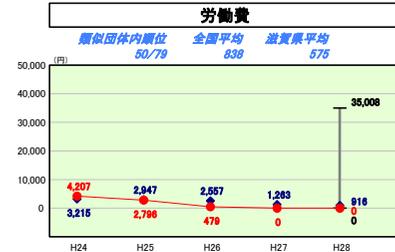
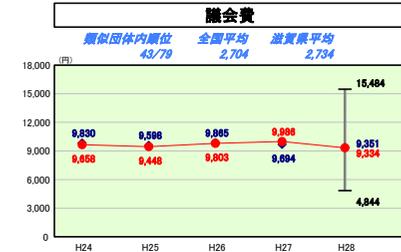
平成28年度

滋賀県多賀町

人口	7,804人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,574人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	135.77km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	4,912,033千円	将来負担比率	30.2%
歳出総額	4,695,105千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	208,960千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	2,950,714千円		
地方債現在高	5,217,721千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

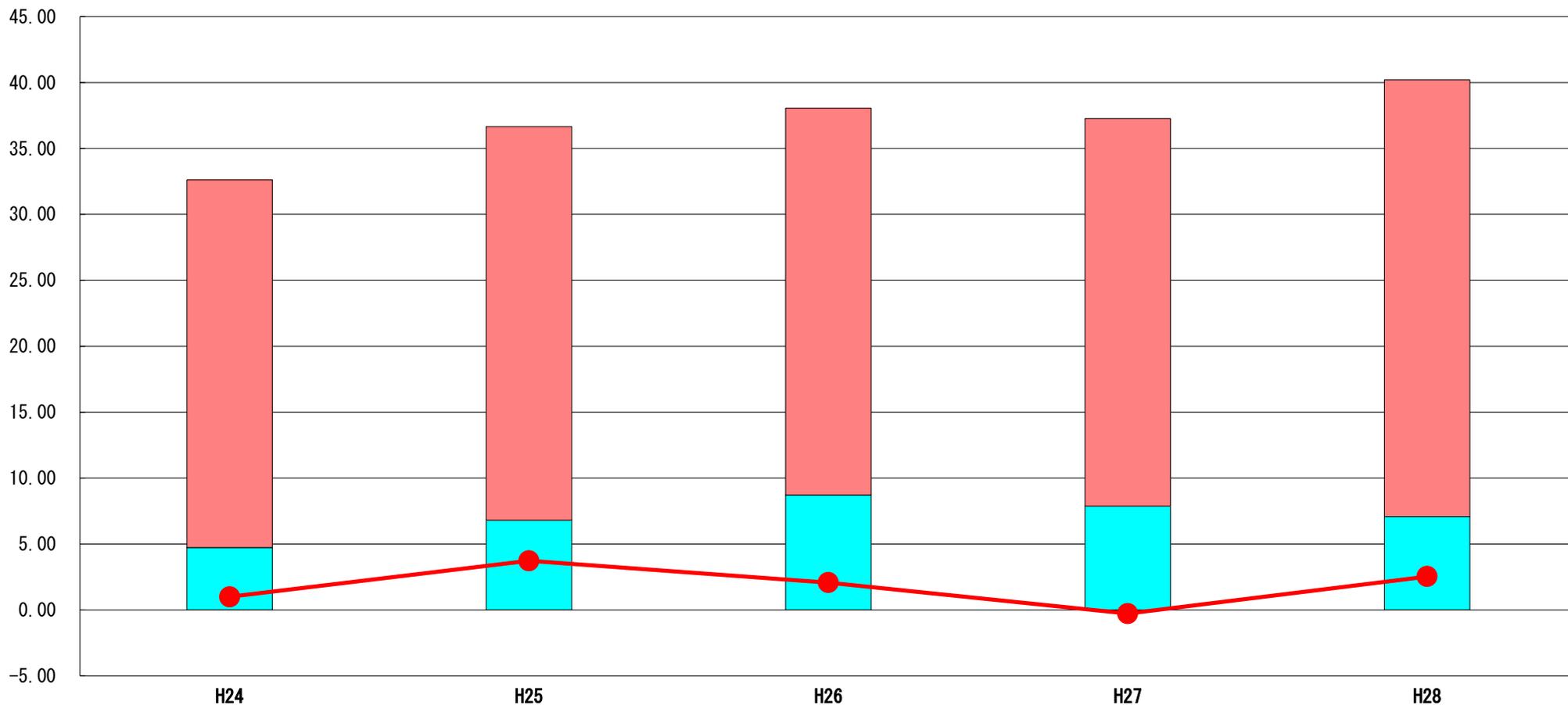
民生費については、住民一人あたり152,136円となっており、増加傾向にあるが、これは子育て支援強化として保育園の増築や、育児負担軽減のための支援策を充実させていることによる。
 土木費については、住民一人あたり85,211円となっており、昨年度から増加となったが、これは国の交付金を活用した道路整備を実施したことが主な要因である。今後においても交付金を活用した整備事業は効果的に実施するが、その事業規模については中長期的な財政状況を見極め、慎重に進める。
 教育費については、住民一人あたり113,690円となっており、類似団体と比較して高い数値となっている。これは、社会教育分野における体育館等の公共施設を多く抱えていることに加え、図書館・博物館を運営していることが大きな要因である。今後は、施設管理計画を順次策定し、施設の適正配置を図るとともに、運営・収入の見直しや需要費のさらなる削減に取り組み、経費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

滋賀県多賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		27.88	29.85	29.33	29.39	33.13
 実質収支額		4.74	6.81	8.72	7.88	7.08
 実質単年度収支		1.00	3.73	2.08	▲ 0.28	2.54

分析欄

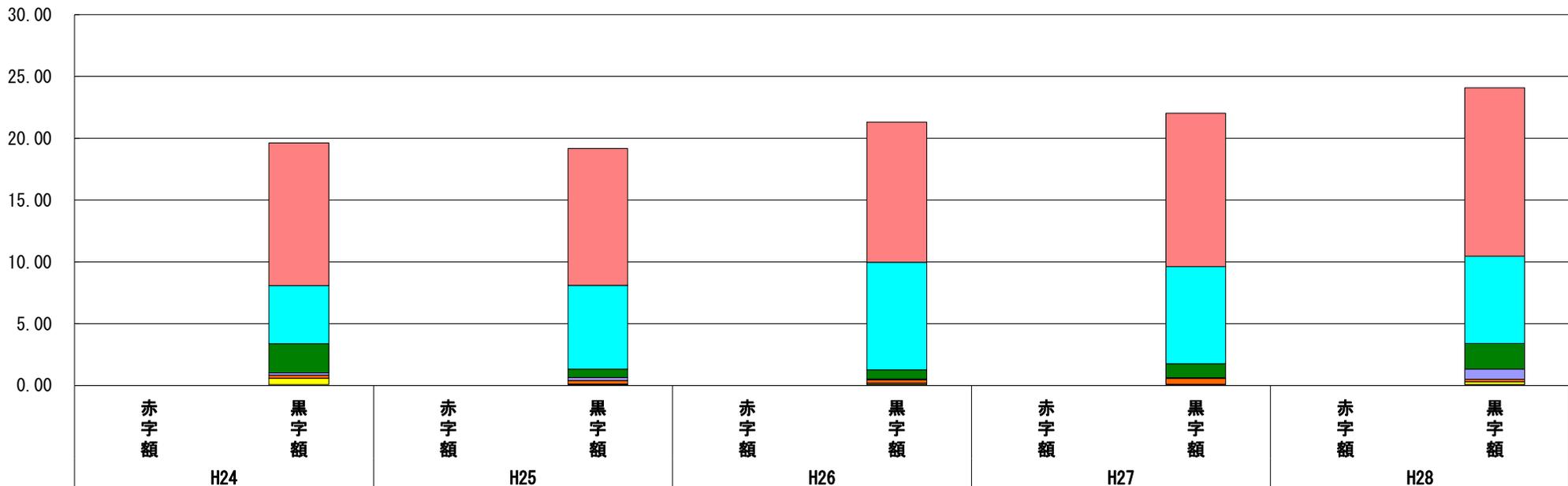
財政調整基金残高は、取り崩しを回避するとともに、老朽化を迎える公共施設の修繕費用の財源とするため、積立を行い前年度からは増加している。実質収支については、適切な財源の確保と歳出の精査により黒字を維持しているが、平成26年度の数値が大きかったため、翌年度の実質単年度収支は赤字となった。引き続き、事務事業の見直し等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

滋賀県多賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		11.55	11.08	11.34	12.42	13.63
一般会計		4.70	6.78	8.70	7.86	7.06
下水道事業特別会計		2.36	0.68	0.75	1.14	2.07
国民健康保険特別会計		0.19	0.23	0.08	0.05	0.83
介護保険事業特別会計		0.24	0.30	0.25	0.48	0.21
農業集落排水事業特別会計		0.51	0.05	0.09	0.02	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.05	0.09	0.06	0.07
びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

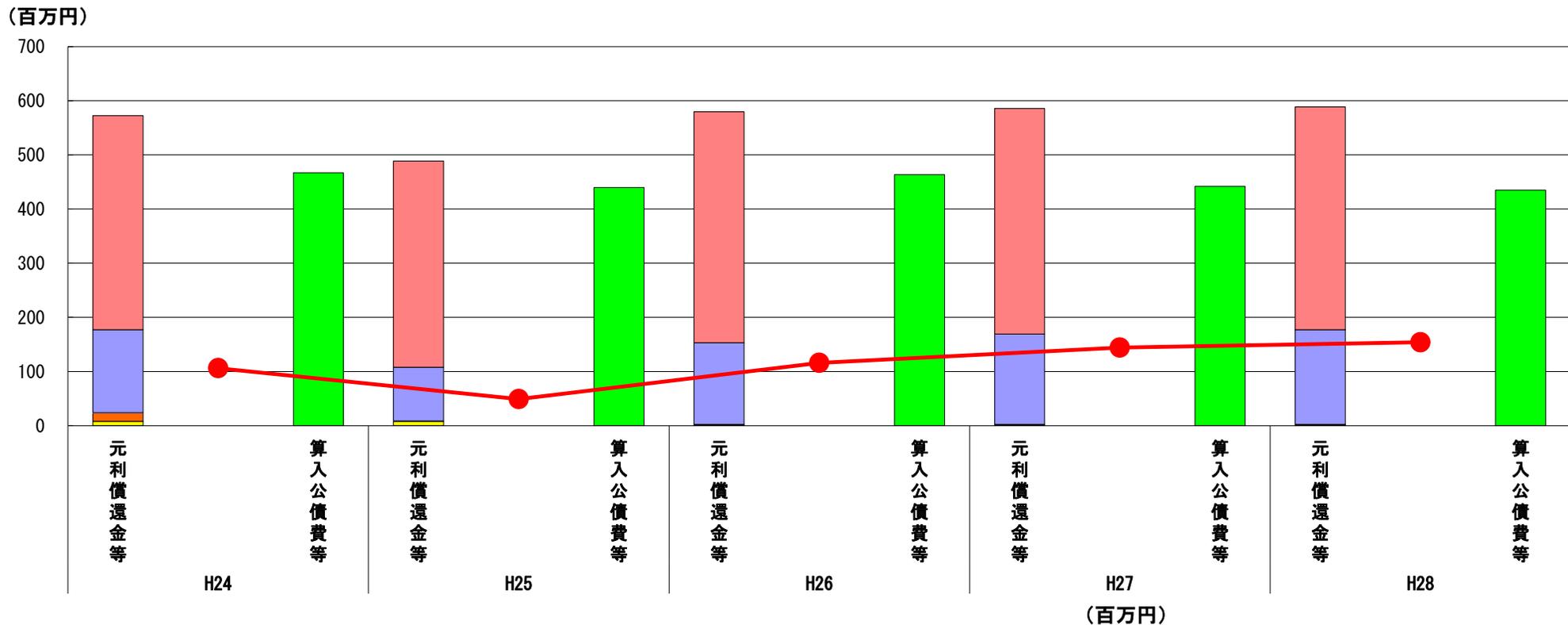
すべての会計で赤字が発生せず、健全財政が維持できている。今後においても各特別会計での定期的な使用料や保険料の見直しを行うとともに、収納率の向上に努め、計画的な事業執行に努める。また、水道事業会計においては、施設の老朽化対策が喫緊の課題となっていることから、料金改定を含めた中長期における事業・財政計画を策定し、安定した事業運営を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県多賀町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		396	381	427	417	412
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		153	99	151	167	175
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		16	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	1	1	1
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		467	440	464	442	435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		106	49	116	144	154

分析欄

普通会計においては、算入公債費の割合も高いことから、実質公債費比率は低い水準で推移しているが、公営企業債に対する繰出額は増加傾向にあり、また普通会計における償還額も元金据え置き期間の終了による増加が見込まれること、加えて一部事務組合分についても、直近については、償還終了時期が近づいていることから負担は減少しているが、廃棄物処理施設の更新時期が近づき、新たな負担が発生し増加していくことから、地方債の発行については、すべての会計において、中長期の視点から行い、健全な財政運営に努め

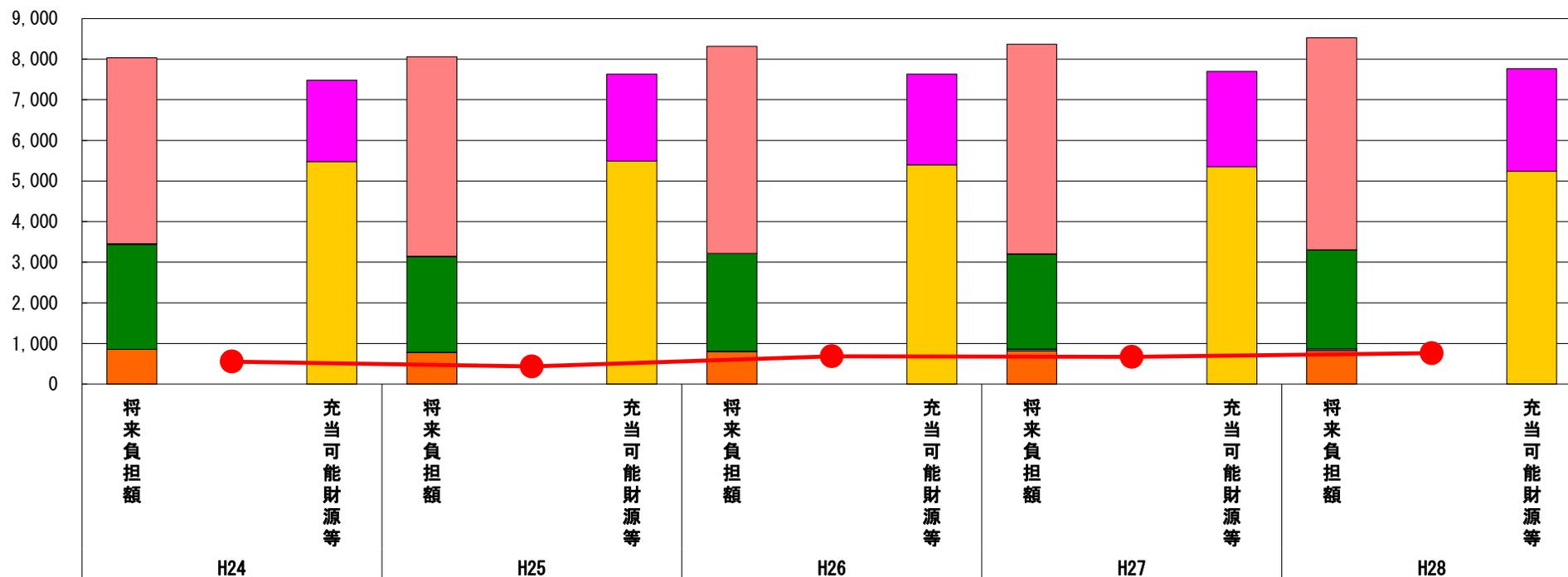
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県多賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,578	4,915	5,096	5,165	5,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	10	9	7	6
	公営企業債等繰入見込額		2,582	2,355	2,404	2,332	2,432
	組合等負担等見込額		4	3	4	40	40
	退職手当負担見込額		852	778	802	824	827
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,005	2,139	2,232	2,345	2,519
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,476	5,491	5,397	5,356	5,242
(A) - (B)	将来負担比率の分子		554	432	687	669	760

分析欄

地方債残高は、道路整備事業や橋梁長寿命化事業を継続して実施していることに加え、教育施設の充実や更新により増加傾向にある。ただし、現在は特定目的基金への積立額が大きく、充当可能基金の増加に伴い将来負担比率は低くなっている。

今後の見通しとしては、一部事務組合を含む公共施設の更新・改修事業に伴い地方債発行増加、水道会計における公債費増が見込まれるほか、特定目的基金の取り崩しに伴う充当可能基金の減少を向かえるため、将来負担比率の増加は避けられず、財政状況によっては繰上償還を実施するなど、公債費の縮減に努めるとともに、起債事業の計画的な実施に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

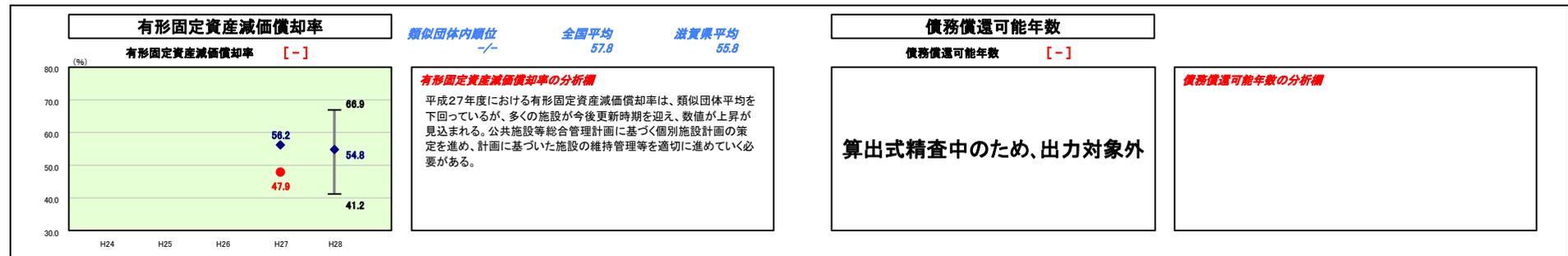
平成28年度

滋賀県多賀町

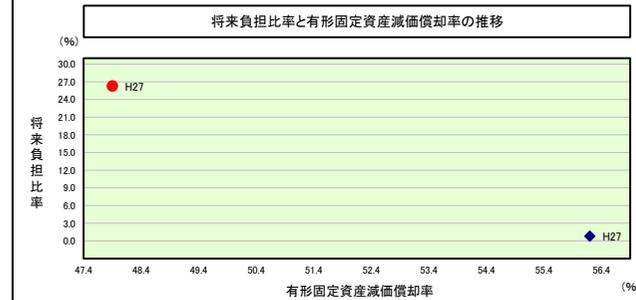
人口	7,604	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,574	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.77	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	4,912,033	千円	将来負担比率	30.2	%
歳出総額	4,695,105	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	208,960	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,950,714	千円			
地方債現在高	5,217,721	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

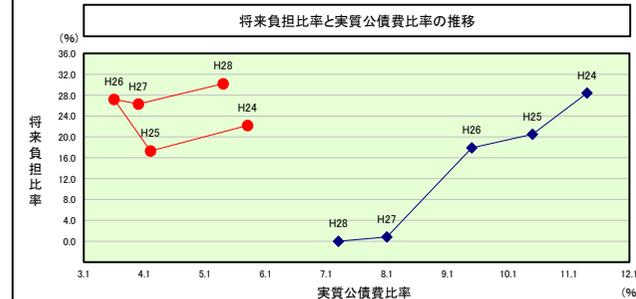


分析欄
平成27年度における有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、将来負担比率は道路整備事業等の実施による地方債の新規発行が続いていることから、類似団体平均を大きく上回っている。将来負担比率については、公共施設の更新に伴う特別目的基金の取崩しの影響により、今後上昇することとなるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				26.3	
	有形固定資産減価償却率				47.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.8	
	有形固定資産減価償却率				56.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、類似団体平均値と比較して低い水準にあるが、将来負担比率については、類似団体平均値と比較して高い水準にある。平成28年度は、上水道施設更新に伴う公債費において、据置期間終了による元金償還額の増加があり、実質公債費比率の値を上昇させている。道路整備事業に係る元金償還額が今後も増加するほか、水道会計への繰入については、施設更新時期であることから増加となる見込みであり、一般会計からの繰出については、適正に行う。また、一部事務組合においても施設更新時期にきており、新たな公債費負担が生じることから、将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	22.2	17.3	27.2	26.3	30.2
	実質公債費比率	5.8	4.2	3.6	4.0	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	0.8	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.1	7.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

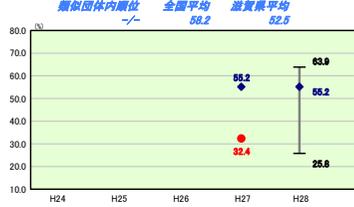
滋賀県多賀町

人口	7,804	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,574	人(H29.1.1現在)	道橋実収赤字比率	-	%
面積	136.77	km ²	実収公費負担率	5.4	%
歳入総額	4,912,033	千円	得率負担比率	30.2	%
歳出総額	4,695,105	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収収支	208,980	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,850,714	千円			
地方債残高	5,217,721	千円			

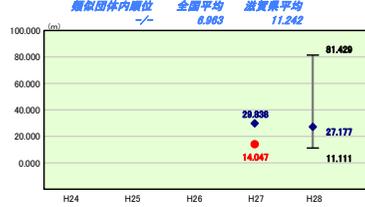
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



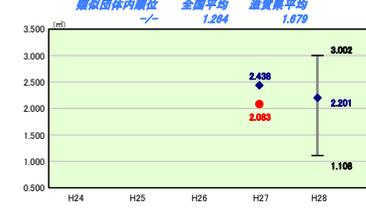
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



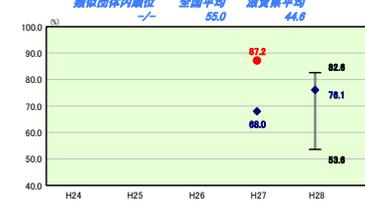
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

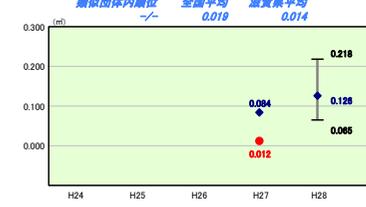
【公営住宅】
一人当たり面積

該当数値なし

【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



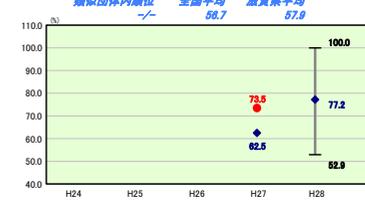
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

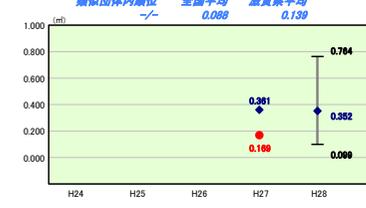
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、児童館、公民館であり、特に低くなっている施設は、道路、橋梁である。学校施設については、老朽化による更新時期を迎えており、個別施設管理計画の策定に基づき、適正な維持管理および更新を進める予定である。児童館および公民館については、建て替え事業を進めているところであり、建て替え後においても維持管理にかかる経費の節減に留意していく必要がある。道路、橋梁については、国庫交付金を活用し計画的な事業実施を進めており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低くなっていると考えられる。今後においても、計画的な事業実施を進める必要があるが、地方債発行の抑制の観点から年度毎の事業費の削減も必要である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

滋賀県多賀町

人口	7,804人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	7,574人 (H29.1.1現在)	道幅実収赤字比率	-%
面積	136.77km ²	実収公費負担率	5.4%
歳入総額	4,912,033千円	得率負担比率	30.2%
歳出総額	4,695,105千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実収収支	208,980千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	2,850,714千円		
地方債残高	5,217,721千円		

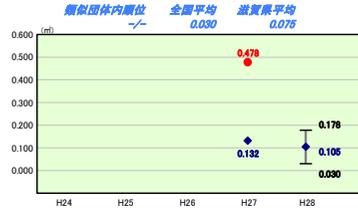
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



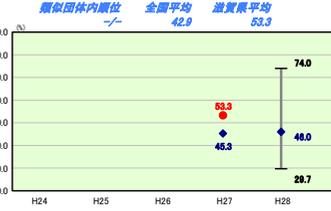
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



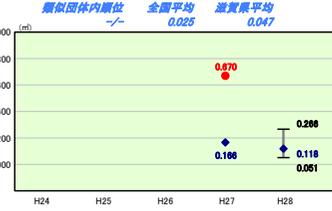
【体育館・プール】
一人当たり面積



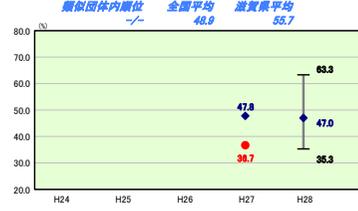
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



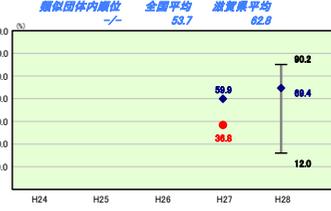
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



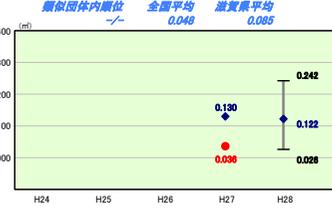
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



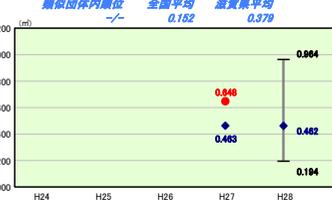
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保健センターであり、特に低くなっている施設は、消防施設である。保健センターについては、これまでに風呂施設の利用停止を行うなど、維持管理費の低減に努めてきたが、大規模修繕が必要となるなど老朽化が進んでおり、その対応が必要となっている。消防施設については、山間地域における消防センターの整備を行ったが、維持管理にかかる経費の節減に留意していく必要がある。
 また、一人当たり面積において、図書館では類似団体を大きく上回っており、維持管理経費の低減に努めていく必要がある。